令和8年度（2026年度） 海外進出サポート事業
ハンズオン支援【拠点等設置コース】
― 事前確認書 ―

※ 以下の確認事項をお読みいただき、回答欄に☑チェックをしてください。

	確 認 事 項	回答欄	
1	本申請および申請書の内容に関しては、貴社代表者の了解を得ている。	はい ☐	いいえ ☐
2	令和8年度（2026年度） 海外進出サポート事業募集要項及び申請書記入例を熟読し、それらの基づいて申請書を作成している。また、虚偽記載はない。	はい ☐	いいえ ☐
3	東京都内に登記簿上の本店又は支店を有する中小企業（中小企業基本法及び関連法令に基づく）で、大企業が実質的に経営に参画する「みなし大企業」ではない。	はい ☐	いいえ ☐
4	ASEAN地域（タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・カンボジア）での海外拠点設置または海外拠点設置に向けた現地企業との提携を計画している。（その他の国、地域につきましてはご相談のみお受けいたします。ハンズオン支援のお申込みはできません。）	はい ☐	いいえ ☐
5	既に拠点を設置している国で、同一国内に新たな海外拠点設置を計画する取り組みではない。	はい ☐	いいえ ☐
6	支援終了後3カ年にわたりアンケートやヒアリングに協力する。	はい ☐	いいえ ☐
7	関係法令を遵守している。	はい ☐	いいえ ☐
8	暴力団［東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という）第2条第2号に規定する暴力団をいう］に該当しない。かつ、代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員が暴力団員等（条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当しないこと。公序良俗に反していないこと。	はい ☐	いいえ ☐
9	東京都に対する事業税・賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない（都税事務所との協議のもと、現在分納中でもないこと）。	はい ☐	いいえ ☐
10	弊公社は、公的機関の特性上、広く公平に企業様の支援を行っており、同時期に同業他社様へのご支援を並行して行う可能性があることを理解した。	はい ☐	いいえ ☐
11	＜個人情報の取扱いについて＞ 当公社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。詳しくは下記のリンクから指針をご確認ください。 https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html 上記＜個人情報の取扱いについて＞における内容について同意した。	はい ☐	いいえ ☐
12	申込者には当公社より、Tokyo SME メールニュースを配信させていただいております。 もし配信がご不要の場合には、大変お手数ですが下記「お問い合わせフォーム」よりお知らせください。 お問い合わせフォーム＞ https://www.tokyo-kosha.or.jp/TTC/contact/form/	はい ☐	いいえ ☐

確認事項の内容に間違いありません。

年　　月　　日

企業名 _____

代表者名 _____

※ 申請書類提出の前に、以下の必要書類が揃っていることをご確認ください。

	必 要 書 類	チェック欄
1	事前確認書	☐
2	申請書	☐
3	財務諸表（直近3期分の貸借対照表、損益計算書、販管費明細、製造原価報告書（作成している場合）の写し）	☐
4	発行後3ヶ月以内の登記簿謄本の写し（履歴事項全部証明書）	☐
5	会社案内パンフレット（なければHPの写しでも可）	☐
6	製品カタログ（任意）	☐

260528

公社記入欄

申込日　　2026年　　月　　日

公益財団法人東京都中小企業振興公社 理事長 殿

令和8年度（2026年度）
海外進出サポート事業 ハンズオン支援【拠点等設置コース】 申請書

以下のとおり、申請します。

1　申請者の概要

フリガナ				
企業名				
代表者職名		フリガナ		
		代表者名		
所在地 （東京都内）	〒 東京都			
連絡担当者	部署		フリガナ	
			氏名	
連絡先	電話		E-mail	
ホームページ （URL）				
企業概要	資本金	千円 （うち大企業からの出資） 千円 （うち海外企業からの出資） 千円	設立年月 （西暦）	（西暦） 年　　月
	従業員数	人	業種	
事業概要				
主な製品・商品・サービス				
利用希望メニュー	【拠点等設置コース】　□進出方針決定支援　□実行支援 【海外連携コース】　□進出方針決定支援　□実行支援 ※上記4つのコースより１つのみ選択すること			
売上高	直近期　　千円			
（うち海外売上高）	（直近期　　千円）			

2　事業概要

※申請時点で計画している内容を選択・記載してください。

※原則、該当するものを1つ選択して〇印をつけてください。

（1）事業目的					
	①海外拠点設置		②海外拠点設置に伴う提携		
（2）拠点の形態					
	①製造法人		②販売法人		③開発拠点
	④物流拠点		⑤メンテナンス拠点		⑥支店
	⑦駐在員事務所				
	⑧その他（　　）				
（3）資本の形態					
	①独資		②合弁		③その他（　　）
（4）出資比率　（（3）の「②合弁」を選択した方で、出資比率を想定している場合は記載してください。未定の場合は未記入で構いません。）					
自社　　%程度		合弁先①　　%程度		合弁先②　　%程度	
（5）提携の種類　（（1）で「②海外拠点設置（現地登記）に伴う提携」を選択した方のみ、回答してください。）					
	①生産委託契約		②販売代理店契約		③技術供与契約
	④開発委託契約		⑤物流契約		
	お問い合わせフォーム＞ https://www.tokyo-kosha.or.jp/TTC/contact/form/				
（6）拠点設置または提携を予定している地域　（1か国を選択ください）					
	①タイ		②インドネシア		③ベトナム
	④その他ASEAN（国名：　　） ※今年度の対象国はフィリピン、マレーシア、シンガポール、カンボジアです（その他の国、地域につきましてはご相談のみお受けいたします。ハンズオン支援のお申込みはできません。）				

３ 事業計画

（1）事業計画の概要 （拠点設置計画もしくは拠点設置を目的とした提携計画の概要を簡潔に記載してください）	
※ビジネスモデル図 （国内外を問わず関係する合弁先、販売先、仕入先、協力会社等も適宜記載し、役割分担等を図示してください。）	
※他機関の利用状況（同一テーマにおける他機関の海外展開支援事業の利用の有無） □ 有 （事業名称: ） □ 無	
（2）海外展開する製品・サービスの内容	
（3）貴社が（2）を海外展開する上での強み・弱み	
強み	弱み

【進出方針決定支援へお申込みの方】（4）（5）（6）のみご記入下さい
【実行支援へお申込みの方】　　全ての項目をご記入ください

（4）海外進出を予定している市場の動向

（5）競合他社の動向

（6）ー1 海外進出予定国における海外展開経験の有無	
海外展開の経験がない場合 ☐　海外展開経験なし	海外展開の経験がある場合 →海外展開開始時期　：（西暦）　　年 ☐　輸出 ☐　生産委託 ☐　契約締結 →契約の種類　： ☐　拠点設置　　地名： 拠点の形態:

（6）ー2 海外進出予定国以外での海外展開経験
☐　海外展開経験なし ☐　輸出　　国名: お問い合わせフォーム＞ ☐　https://www.tokyo_　　国名: ☐　拠点設置　　国名: 拠点の形態:

（7）想定取引先 ※営業・サービス拠点又は製造拠点の場合は記載必須			（8）拠点設置における実施体制		
①			担当者名	役職	役割
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

（9）法規制・許認可への対応

【進出方針決定支援へお申込みの方】 ご記入不要です
【実行支援へお申込みの方】 ご記入願います

（10）ー1　投資規模及び回収期間　（予定）	
投資規模　　千円	回収期間　　年

（10）－2　投資規模及び回収期間　（予定）に関する補足説明
投資規模・回収期間算出根拠を説明ください
前年の業績が債務超過である場合、または営業損益の損失が2期以上ある方は、業績改善に向けた活動内容や資金調達の見通しに付き説明ください。

投資規模・回収の根拠	
業績改善活動および資金調達の見通し	

（11）資金調達の方法　（予定）

内訳	自己資金	千円
	銀行借入金	千円
	その他借入（　　）	千円
合　計		千円

お問い合わせ
フォーム＞
https://www.tokyo
–

4　海外拠点設置等スケジュール

【進出方針決定支援へお申込みの方】 ご記入不要です
【実行支援へお申込みの方】　　ご記入願います。尚、支援期間は最大2年間です。年月については、お申込みタイミングに応じて修正頂いて構いません。

企業名　：　　　：矢印をお使いください。

対象地域　：　　拠点形態：

（株）XXXXXX		2026									2027											2028		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
戦略策定	情報収集																								
	事業計画書原案作成																								
	国内での予備調査																								
	事業計画書作成																								
現地調査（F/S）	訪問先検討(ロングリスト)																								
	訪問先ショートリスト作成																								
	現地調査計画書作成																								
	訪問先アポイント取得																								
	現地出張																								
調査結果レビュー	調査結果の反映																								
	お問い合わせフォーム＞ https://www.tokyo-kosha.or.jp/TTC/contact/form/																								
	方向性判断																								
拠点設置等	実行計画作成(設置完了までの詳細ｽｹｼﾞｭｰﾙ等確定)																								
	社内体制構築・駐在員選定																								
	現地事業関係先・現地コンサルタント訪問																								
	行政機関訪問																								
	各種契約締結																								
	設立手続き																								
拠点設置時期																									